

環境省脱炭素促進メールマガジン

ZEH/ZEB、地域経済循環分析ツール、JCM、CCUS、新エネ大賞、CDP・Aリスト(2019年1月31日配信)

○環境省等の政策・取組

●【環境省・経産省】2019年度ZEH/ZEB補助金の執行団体の公募が始まりました。

環境省と経済産業省は、2019年度に予定しているネット・ゼロ・エネルギー・ハウス(ZEH)とネット・ゼロ・エネルギー・ビル(ZEB)の導入を支援する3つの補助金の公募・審査・支払い等の執行実務を担う執行する団体の公募を開始しました。

(環境省) <http://www.env.go.jp/press/106381.html>

(経産省) http://www.enecho.meti.go.jp/appli/public_offer/1901/190125c/

●【環境省】地域経済循環分析ツールを改訂しました、是非ご活用ください。

環境省では、地域の経済循環構造を把握する「地域経済循環分析」を自動で行うツールを提供しており、今般、同ツールの改定を行いました。地域経済循環分析は、市町村毎の「産業連関表」と「地域経済計算」を中心とした複合的な分析により、「生産」、「分配」及び「支出」の三面から地域内の資金の流れを俯瞰的に把握するとともに、産業の実態(主力産業・生産波及効果)、地域外との関係性(移輸入・移輸出)等を可視化する分析手法です。この分析の基礎データとして、全国約1,700自治体の「産業連関表」「地域経済計算」を推計し、データベースを構築しています(内閣官房まち・ひと・しごと創生本部の地域経済分析システム(RESAS(リーサス))の「地域経済循環マップ」にも活用されています)。地域循環分析を通じて、地域のエネルギー代金収支等を把握し、地方自治体の環境施策や地方創生関連施策等にご活用いただくことで、「地域循環共生圏」を創造し、地域の環境課題と経済・社会的課題の同時解決を図る取組の推進につながることを目指しています。

<http://www.env.go.jp/press/106409.html>

●【環境省】2018年度JCM設備補助事業の2次公募における第2回採択が決定しました

環境省は、1月29日、平成30年度「二国間クレジット制度(JCM)資金支援事業のうち設備補助事業」の二次公募における第二回採択案件6件の選定結果を発表しました。本事業は、優れた低炭素技術等を活用して途上国における排出削減事業を実施し、測定・報告・検証(MRV)を行っていただく事業です。算出された排出削減量を、二国間クレジット制度(JCM)により我が国の排出削減量として計上することを目的として、事業者(国際コンソーシアム)に対し初期投資費用の1/2を上限として設備補助を行います。案件の一覧は、本メルマガの巻末または下記ウェブサイトをご覧ください。

<http://www.env.go.jp/press/106392.html>

- 【環境省】2月21日、二酸化炭素回収・有効利用・貯留（CCUS）国際シンポジウムを開催します。

CCUS（Carbon dioxide Capture, Utilization and Storage）技術は、CO₂ 排出源から大気中への CO₂ の放出を大幅に削減できるものとして期待されており、環境省では関連技術の実証事業等を進めています。このたび、国内外における最新動向や取組等への理解促進を図るため、米国・英国の政策当局者や国内外の電力・エネルギー資源企業の方々から、CCUS の取組をご紹介いただくシンポジウムを開催します。

<http://www.env.go.jp/press/106396.html>

○脱炭素の取組動向

- 2月2日 イオン未来の地球フォーラム「いま次世代と語りたい 未来のこと—自然の恵み—」

「イオン未来の地球フォーラム」は、地球温暖化による異常気象、食糧問題や自然資源の枯渇など、地球と人間の間で起きている様々な問題を解決するための方法を、子どもから大人、学生から科学者まで、世代や立場を越えた多くの方々と一緒に話し合い、明日へ繋がっていく社会を創り上げることを目指す全5回のフォーラムです。第3回目である今回は、『自然資本』を取り上げます。地球環境ファシリティ（GEF）CEOの石井菜穂子さん、環境省の中井徳太郎総合環境政策統括官ほかが登場します。

<http://aeon-futureearth.jp/>

- 新エネルギー財団主催の新エネ大賞の平成30年度受賞者が発表されました。

昨年12月17日、新エネルギー財団主催の新エネ大賞の平成30年度受賞者が発表されました。経産大臣賞は「業界最高の発電効率52%を達成した業務用3kW SOFC コージェネレーションシステム」（京セラ株式会社、株式会社ノーリツ、大阪ガス株式会社、東京ガス株式会社、東邦ガス株式会社、西部ガス株式会社）、資源エネルギー庁長官賞は「エリア日射量予測サービス「SYNFOS-solar 1km メッシュ」（一般財団法人日本気象協会）、「日本初！大型風車組立リフトアップ工法「ウインドリフト」（株式会社大林組、株式会社巴技研）でした。

<https://www.nef.or.jp/award/kako/h30/index.html>

●CDPがAリストを公表、日本企業20社が気候変動分野でA評価を受ける

国際NGOのCDPは、気候変動、水、森林分野における大企業の取組やその情報開示を、透明性、目標設定、リスク及び機会に関する認識等の幅広い指標に基づいて分析し、「A」から「D-」の8段階で評価しています。CDPは、1月22日に2018年度の評価結果を公表しました。それによると、CDPは、2018年に、650以上の機関投資家（運用資産総額87兆米ドル）と115の主要購買主体（調達費用総額3.3兆米ドル）の要請を受けて調査を実施し、世界中の大企業からの6800以上の回答を得て、評価をした結果、約140社（気候変動は127社）がA評価となりました。気候変動分野では、日本企業大手500社のうち297社が回答し、うち以下の20社がA評価に選ばれています。

アサヒグループホールディングス、ベネッセホールディングス、大和ハウス、富士通、川崎汽船、小松製作所、丸井グループ、三菱電機、MS&ADインシュアランスグループホールディングス、ナブテスコ、日本郵船、小野薬品、積水化学、積水ハウス、SOMPOホールディングス、ソニー、住友化学、住友林業、戸田建設、豊田自動織機

<https://www.cdp.net/en/scores>

【参考】2018年度「二国間クレジット制度資金支援事業のうち設備補助事業」の2次公募における第2回採択案件一覧

<採択案件の概要1>

パートナー国 ケニア

代表事業者 シャープエネルギーソリューション株式会社

案件名 マクエニ郡における38MW太陽光発電プロジェクト

想定削減量 36,390 tCO₂/年

<採択案件の概要2>

パートナー国 ラオス

代表事業者 シャープエネルギーソリューション株式会社

案件名 サワンナケート県における11MW太陽光発電プロジェクト

想定削減量 4,784 tCO₂/年

<採択案件の概要3>

パートナー国 インドネシア

代表事業者 アウラグリーンエナジー株式会社

案件名 スマトラ島アチェ州における12MWバイオマス発電プロジェクト

想定削減量 31,322 tCO₂/年

<採択案件の概要 4>

パートナー国 インドネシア

代表事業者 東京センチュリー株式会社

案件名 プラスチック部品工場への高効率射出成型機の導入

想定削減量 4,380 tCO2/年

<採択案件の概要 5>

パートナー国 タイ

代表事業者 日本テピア株式会社

案件名 食用油工場へのバイオマスボイラーの導入

想定削減量 29,759 tCO2/年

<採択案件の概要 6>

パートナー国 タイ

代表事業者 株式会社兼松 KGK

案件名 食品工場への0.8MW太陽光発電及び高効率冷凍機の導入

想定削減量 481 tCO2/年

●環境省の2019年度予算事業の公募等が始まっています。是非ご活用ください。

- ・環境省再エネ加速化・最大化促進プログラム

<https://www.env.go.jp/earth/ondanka/lca/co2reduction.html>

- ・2019年度エネルギー対策特別会計概算要求 補助金・委託費等事業（事業概要）

<http://www.env.go.jp/earth/earth/ondanka/energy-taisakutokubetsu-kaikeih31.html>

- ・わかりやすい！主な事業の自治体・事業者向け解説書

http://www.env.go.jp/earth/post_46.html

- ・CO2排出削減対策強化誘導型技術開発・実証事業（2月12日まで）

<http://www.env.go.jp/press/106359.html>

https://www.env.go.jp/earth/ondanka/cpttv_funds/index.html

- ・企業版2°C目標ネットワークに参加しませんか（随時募集中）

https://www.env.go.jp/earth/ondanka/supply_chain/gvc/dms_trends.html#coutents_no_05

- ・2019年度風力発電に係るゾーニング実証事業（2月12日まで）

<https://www.env.go.jp/press/105276.html>

●脱炭素関連ポータルサイト

グリーンバリューチェーンプラットフォーム

https://www.env.go.jp/earth/ondanka/supply_chain/gvc/index.html

「企業と投資家のための ESG 対話プラットフォーム」 環境省 環境情報開示基盤整備事業
<https://www.env-report.env.go.jp/>

グリーンボンド発行促進プラットフォーム
<http://greenbondplatform.env.go.jp/>

日本版タラノア対話ポータルサイト、「タラノア JAPAN - 未来を拓く、あなたの温暖化対策 優良事例ポータル」
<http://copjapan.env.go.jp/talanoa/>

事業者のための CO2 削減対策 Navi
<https://co2-portal.env.go.jp/>

L2-Tech 情報プラットフォーム
<http://l2-tech.force.com/>

環境省「ZEB PORTAL - ネット・ゼロ・エネルギー・ビル（ゼブ）ポータル」：
<http://www.env.go.jp/earth/zeb/index.html>

気候変動適応情報プラットフォーム
<http://www.adaptation-platform.nies.go.jp/>

環境省 CO2 排出削減対策強化誘導型技術開発・実証事業
https://www.env.go.jp/earth/ondanka/cpttv_funds/index.html

=====
環境省脱炭素促進メールマガジン

発行元：環境省地球環境局

※宛先の追加、変更、配信停止のご連絡は以下までお願いします。

decarbonize@env.go.jp

※環境省脱炭素促進メールマガジンのバックナンバーをグリーン・バリューチェーン
プラットフォームで公開しています。こちらでは購読申し込み・解除もできます。

https://www.env.go.jp/earth/ondanka/supply_chain/gvc/mail_magazine.html
=====